

臨床部門

教育場面における臨床心理学的研究の動向と課題

—行動的アプローチを中心に—

嶋田 洋徳

(新潟大学人文学部)

1. はじめに

本稿では、本年度の教育場面における臨床心理学的研究を展望し、研究の動向や課題について考察することを目的とした。対象とした資料は、日本教育心理学会第40回総会発表論文集(1998)、日本心理学会第62回大会発表論文集(1998)、日本カウンセリング学会第31回大会発表論文集(1998)、日本健康心理学会第11回大会発表論文集(1998)、日本行動療法学会第23回大会発表論文集(1997)、および1997年7月から1998年6月に公刊された雑誌から、教育心理学研究、心理学研究、カウンセリング研究、健康心理学研究、行動療法研究、心理臨床学研究である。また本稿では、特に行動的アプローチの観点から行われている研究を中心に展望を行った。

本年度は、平成7年度に開始された文部省の「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が急速に全国的に拡大された影響もあり、スクールカウンセラー(以下、SCと略記)の活動やその効果、SCと教師との連携などに関する研究が多く見受けられた。また、ここ数年来の研究動向と同様に、不登校やいじめなどの問題行動、その前駆症状とも考えられる学校不適応感や学校ストレスなどに関する研究も多く見受けられた。さらに、社会問題にもなった少年犯罪の増加を背景として、攻撃行動の心理学的考察や介入など、最近の教育現場で抱えている問題がそのまま研究テーマに反映された形となった。そこで本稿では、これらの研究テーマ別に展望を行った。ただし、各研究テーマは互いに密接に関連しており、本稿の分類は便宜的に行われたにすぎない。

2. スクールカウンセラー(SC)に関する研究

(1) SCの役割・必要性

学校の教師による学校教育相談の定義については、大野(1998)によって詳細に報告されているが、専門家としてSCに求められるものは、従来型のカウンセリングだけでなく、学校場面におけるコンサルテーションの比重が大きい。伊藤・中村(1998)は、教職歴の有無によるSC2群に教師群を加えた3群で、期待する役割やSCに必要と考える条件などの意識の比較を行った。その結果、

教師は双方の専門性を折衷した役割を期待するのに対し、教職経験がないSCは両者の専門性、経験があるSCは両方に積極的な関わりを期待していることを報告している。また教師は、SCに求める条件として教職経験を比較的重視していることを明らかにしている。

また武内ら(p.236)は、SC派遣校の教師を対象に、SCに対する期待と懸念に関して調査を行った結果、SC派遣直後にはカウンセリングのみならず、人間関係の調整や教育的援助、啓蒙活動といった多様な活動を期待していること、一方でSCの人物像や時間的制約を懸念していることを報告している。三浦・石隈(p.361)も、SCニーズの調査を実施し、SCには学校組織の一員として協働を重視する組織的援助活動が期待されていることを報告している。また中島ら(1997)は、小中学校の教師を対象にSCに期待する活動や資質を調査した結果、専門的な直接援助やリエゾン機能を期待していること、周囲との関係性を尊重する人格を求めていること、教員経験や免許を有する期待は低いことを報告している。

一方で、関根ら(p.363)は、小学生を対象としてSCのニーズを調査した結果、自分にとってSCを必要とした児童は3割強、学校にとって必要とした児童は半数を越えることを報告している。また横島ら(p.362)は、高校生を対象としてSCニーズに関する調査を実施し、SC制度の肯定的意見が7割程度であること、高校生に求められるSC像は「頼りがいがあり気軽に応えてくれる親身な同性」であることを報告している。以上の研究結果から、SC制度を定着させて高い効果をあげるためにも、SCの役割期待のギャップを修正すること、そこから派生する問題を早急に解決すること、および教師ばかりではなく児童生徒に対するSCの啓蒙活動を行っていくことが必要であると考えられる。

(2) コンサルテーションの実際

SCのコンサルテーションという役割的観点から、亀口(1998)は、学校システムへの臨床的接近法として、SCがシステム全体の心理教育的コンサルタントとして、学校が児童生徒の学習と発達の場所として最高に機能するように働きかけることの必要性を指摘している。金谷(p.

358) も教師と SC の立場の違いを認識させた奏効事例を通じて連携の必要性を指摘しているが、コンサルテーションプログラムそのものを持たない学校の場合には課題が残ると述べている。

福井 (1998) は、コンサルテーションとして全教師に対してカウンセリングや問題の早期対応の効果に関する基礎知識の周知を行った後、担任、長欠担当教師、生徒指導主任、SC の学校内における役割を明確化することを提案している。また逸見 (1998) は、教師の希望がコンサルテーションであることが多いことを踏まえ、その方法として、情報交換、アドバイス、事例検討という 3 つの水準を提案している。田村・石隈 (p.360) は、担任教師、保護者、および SC でコア援助チームを構成し、保護者の援助協力の状況によって 4 つの典型的なタイプに分類し、その基本方針に従って具体的な活動を行うことを提案している。また、太田 (p.229) は、教師と家族の連携を促すためには、具体的な学習主題を持った心理教育の必要性を指摘している。さらに、伊藤 (1998) は、SC 制度の効果을あげるためには、SC が学級風土を踏まえて行動することが重要であることを指摘している。

(3) SC 活動の特異性

佐野 (p.359) は、公立中学校の教師は SC からの情報提供を要望していると指摘し、守秘をカウンセラー個人ではなく学校全体でとらえる必要性を述べている。また丹治 (1998) は、文部省の委託事業が 2 年間に限られている以上、終結に至ることが困難な事例が出てしまうことを指摘している。さらに、東條ら (1998) は、SC は一定の治療動機づけが期待できる事例のみを担当するわけではないことを踏まえ、来談者が面接場面に對していかに満足しているかに注目すべきであると指摘している。したがって、SC はこのような特異性を意識して活動を行う必要があると考えられる。

3. 学校内外の教育相談スタッフに関する研究

(1) 教育相談担当教師への援助

SC 制度は次第に拡大していく傾向にあるが、その勤務形態などから学校内の教育相談スタッフに求められるカウンセリング的役割の期待は依然として大きい。伊藤 (1997a) は、教育相談への取り組みについては教師経験が長いほど自己評価が高いが、相談室の運営については経験の長さとは無関係であること、学外研修は現状が即効的に変化するわけではないが、個人の意欲や態度には効果が見られることを明らかにしている。また、学校内の体制づくりを進めるには、教師間の横のつながりと管理職との縦のつながりの関係調整の技術を養成するプログラムを学外研修に盛り込むべきであると指摘している。

また小島勇 (1998) は、クラスが崩壊寸前の教師に対して、コンサルテーションを行うことで効果が得られた事例を報告している。同様に、鈴木康明 (1998) は、暴力的で無気力な男子高校生の事例を通して、接触する機会が多い教師が行う援助活動を、カウンセラーが支援していくことの重要性を指摘している。また佐藤 (1997) は、行動療法でも学校を基盤とした実践を視野に入れるべきであると主張している。一方、長坂 (1998) は、教師カウンセラーが業務を行う際には、独自のアイデンティティを持つことが必要であると指摘している。

(2) 養護教諭への援助

学校内のカウンセリングの対応を考える際には、SC とならび養護教諭に求められる役割は大きいにもかかわらず、一般教師の考え方との間に解離が生じる場合も少なくない。宮本・伊藤 (p.372) は、日常の保健室のやりとりを紙芝居ビデオにし、保健室でさぼる生徒や微熱がある生徒と比較しながら、保健室登校の生徒について教師の怠けの認知の程度を測定した。その結果、保健室登校の生徒を担当した経験がある教師は、積極的に働きかけるべきではないと評定したが、不登校生徒を担当しただけの教師は、保健室登校の生徒に厳しく接する教師に対する好意度が最も高かったことを報告している。これは、教師が不登校の生徒に接しているだけでは、保健室で行われている活動を必ずしも十分に理解できないということを示唆すると考えられる。

また伊藤 (1997b) は、養護教諭に求められる役割を、医者の役割、教師的役割、カウンセラー的役割と 3 つに分類し、日常業務における役割比率とその満足度について調査を行った結果、役割比率、満足感ともに小学校では医者の、中学校ではカウンセラー的役割が最も高いことを示している。また、養護教諭がやりがいを見出すには、他の教職員との連携に関する知識と技術を習得すること、自らの専門性に自信を持つこと、保健室業務の理解を得るよう努力すること、SC との役割分業と協力体制の再構築を行うことが重要であると指摘している。さらに、高工・前田 (1998) は、小中学校の養護教諭に相談的対応に関する意識調査を行った結果、勤務する学校の規模によって意識に差異があることを指摘している。

(3) その他の相談員・外部相談機関

学校内には、従来にない形で相談業務に携わるケースが出てきている。春山ら (1998) は、心のオアシスづくり事業さわやか相談室の活動内容を報告している。このような形での相談業務は、相談員が学校内に常駐しているという利点があることから、業務遂行の成果に関する実証的研究が早期に望まれる。また中川ら (1997) は、公立外部相談機関の適応指導教室において、児童生徒の通室

時の状況と現在の状況を比較する中から、適応指導教室の機能に関して検討を行った結果、人間関係の学習、補習など4つの機能が見出されたこと、および通所生の耐性を育てる具体的援助、外部との連携などの問題点があることを報告している。また目黒(1998)は、社会的援助組織のリエゾンによる中3女子不登校事例を通して、心理士とボランティアなどの非専門家との連携でも援助が可能であると指摘している。さらに山谷(p.382)は、社会教育施設の野外活動による不登校児への援助においても、外部との連携が必要であることを指摘している。

4. 不登校に関する研究

(1) アセスメント

不登校の児童生徒のタイプは多様であり、単一の視点を持つだけでは理解することが困難である。張替・上里(1998)は、中学校で多発する不登校の予防的査定を目指して、多面的に不登校傾向をとらえるための小学生用不登校傾向尺度の作成を試みている。下位尺度は、学校ざらい感情、学校場面の回避、心身の疲労感から構成される。また山本(p.380)は、神経症タイプの不登校事例と比較することによって、無気力タイプの不登校の形成因と無感情状態についての検討を行っている。その結果、無気力タイプは、乳幼児期の人見知りなどは少ないが母親から賞賛を受ける機会が少なかったこと、母親は過干渉あるいは無関心拒否的な養育態度であったこと、一時的な衝動は多く体験しているが持続的感情はあまり表出しない傾向にあることを報告している。

(2) 行動的介入の奏効事例

不登校の児童生徒に対して行動的介入を行い効果が得られた事例は多く報告されている。土肥(1997)は小2女子の事例に対し、治療者から積極的に登校を禁止することによる登校葛藤の軽減、トークンエコノミーを使った登校行動の形成、および学習生活習慣形成などの登校レディネスの形成を行った結果、顕著な効果が得られたことを報告している。また佐田久・杉山(1997)は、長期不登校の中3女子の事例に対し、行動の先行刺激である学校への否定的な言語行動の変容を試みることで外顯的行動の変容を促す介入を行い、望ましい効果が得られたことを報告している。古口ら(1998)は、不登校の治療効果の定着を目指して絶食療法を実施した。その結果、未熟性、集団適応スキルの不足が大きく関与している事例に対しては、行動医学的な治療の定着、新たな認知行動様式の獲得に効果的であることを示した。さらに石浦・塚野(p.384)は、小6女子の事例に対し訪問面接という形で介入を行い、興味を持てる活動の促進、母親の心理的安定、不安緊張の低減、自己効力感を高めるという行動的

な目標を立てて実行し、顕著な効果を得られたことを明らかにしている。そして小野ら(p.394)は、中3男子の症例を通して、継時的接近の観点からの行動形成を行い、不登校の改善が見られたことを報告している。

勝俣(1998)は、中3男子の事例に対し、電話記憶療法を用いて、朝起きの達成、登校への抵抗除去を目的とした介入を実施し、生活習慣形成に効果があったことを示している。また森本(1998)は、高1、高2女子の事例に対し、身体症状とその時の感情に着目したセルフモニタリングを実施し、顕著な効果が得られたことを報告している。さらに小野・小林(1997)は、中2男子の事例について、社会的スキルの欠如を不登校の先行条件とし、TVゲームが不登校状態の強化刺激となり、随伴症状としての肥満が不登校状態を促進していると行動分析し、それに基づいた具体的な介入を行うことによって効果が得られたことを報告している。一方、室田(p.385)は、不登校状態から単純に登校が可能になったということで問題を解決したととらえるのではなく、本人の自我機能の状態や家族内力動、家族と本人との心理的緊張のレベルなどが、本人の状態に合わせて変化しているかに着目する必要性を指摘している。

(3) 不登校介入の予後

不登校事例に対する介入は、短期的効果ばかりではなく、介入の予後にも着目する必要がある。古口ら(p.387)は、治療や相談介入を受けた児童生徒の予後についての報告が介入方法や予後の指標が一貫していない点を考慮して、YG, CMIを用いた現在の社会適応状態を指標として、心療内科の不登校入院治療例の予後状況を検討した。その結果、行動療法、絶食療法を中心とする心療内科の入院治療例は予後が概ね良好であることを報告している。一方、佐藤ら(p.386)は、従来の不登校の予後に関する研究は、医療機関や教育相談機関によって行われていることが多いことから、オープンシステムの親の会における調査から予後を予測する因子を検証した。その結果、親の学校執着の放棄、不登校の経過年数、親の過保護過干渉傾向の少なさ、母親の社会的交流が良好な予後に寄与することを示している。

(4) 親への支援プログラム

茨木(1998)は、不登校児童生徒の親の目標は、不登校の児童生徒自身が自発的な行動を選択しやすい環境を作るため、登校を拒否した時の強化随伴性に注目し不登校維持要因を自覚して、それを最小化することであると指摘し、行動分析モデルから不登校児の親の支援プログラムを提案している。プログラムを実行した結果、カウンセラーの対応が個別からグループへシフトし、カウンセラーが親の会に間接的に関わることで、依存状態から早

期に脱却できたことを報告している。

5. いじめに関する研究

(1) 研究法

いじめは構成概念の定義の不一致などから、研究結果を比較することが難しい。神村・向井 (1998) は、わが国のいじめに関する最近の実証的研究の展望を行った。その結果、実証的研究を行うためには、操作的で限界を明確にした定義づけが行われること、方法論的観点から、縦断的測定を行った相関研究、対人スキルの水準などの交絡変数を統制した疑似実験研究、いじめに対する介入の効果を検討した事例研究のいずれかに分類される研究が行われることが必要であると指摘している。

(2) いじめの認識

笠井 (1998) は、小中学生のいじめの判断に影響を与える要因を検討した。加害者の人数、加害者と被害者の関係、行為の背景、行為の形態を操作した具体的な場面を設定した結果、小学生の人数要因を除いたすべての要因がいじめ認識に影響を与えること、中学生はいじめ認識が相対的に低いことを報告している。したがって中学生がいじめを目撃しても重大ないじめとは認知されにくい危険性があること、また無視などは加害者と被害者のいじめ認識のズレが大きいことを指摘している。

(3) いじめへの行動的介入

二俣・杉山 (1997) はその一連研究において (1~2)、いじめを取り巻く相互作用、随伴性の分析の必要性を指摘し、100ケースの自験例から、いじめは社会的に強化を受けにくい中間層の子ども間で起こりやすいことを指摘している。また介入方法として、被いじめ児に対して活動水準をあげるための正の強化、いじめに抵抗するスキルの形成、クラス内で強化されるスキルの形成、クラス全体に対して暴力に対する抵抗反応の形成を行い顕著な効果が得られたことを報告している。そして、被いじめ児の主張性の低さが問題を持続させる一因となっていること、いじめに対する周囲からの注目が強化になっていること、教師の介入の多くは回避反応として陰湿化を引き起こす可能性があることも指摘している。

(4) いじめへの対応と影響

香取 (p.392) は、いじめに対する立場の違いを考慮して、他者尊重や精神的強さの獲得などのいじめのプラスの側面とマイナスの側面を回顧的に検討し、被害者経験のみの学生は、被害加害を両方を経験した学生に比べ、情緒的適応の側面にマイナスの効果が見られたことを報告している。また清水・瀧野 (1998) は、いじめの加害者に影響する被害者と第三者の反応を検討した結果、被害者の行動にかかわらず、第三者が被害者を擁護するとい

じめ行動は抑制され、第三者がはやしたてたり黙認すると助長される傾向にあることを報告している。一方、佐藤・勅使河原 (p.393) は、大学生を対象として、回顧的にいじめに対する教師の対応の有効性を検討した結果、加害者側のみではなく双方への働きかけが有効であったこと、程度の軽いいじめ、観衆がいないいじめは早期に解決したことを報告している。また、教師を対象とした調査では、被害者が無抵抗であった場合、双方から話を聞いた場合、被害者に注意や叱責をしなかった場合のいじめがスムーズに解決したことが明らかにされている。さらに、上地・児玉 (1998) は、中学生のいじめの対処法の有効性に関して生徒と教師の評価を比較した結果、周囲の大人の介入、無抵抗や服従などの対処法の認知に大きな差異が見られたことを報告している。

(5) いじめの原因

神藤・齊藤 (p.389) は、中学生を対象にいじめと学校ストレスの関連を検討している。階層的重回帰分析の結果、学校ストレスの経験が八つ当たりの対処を助長し、不機嫌怒り感情を増大させ、いじめ行動を引き起している可能性があることを報告している。また岡安・高山 (p.388) は、中学生のいじめ被害・加害経験と心理的ストレスとの関連性を検討し、いじめ被害を受けている生徒はもちろんのこと、加害者の生徒も不機嫌怒り感情や無気力のストレス反応を強く表出していること、被害者と加害者の大きな差異は抑うつ不安反応の有無であることを明らかにしている。さらに、向井・神村 (1998) は、子どもの攻撃性といじめに関する研究の展望を行い、わが国では攻撃性の形成やいじめられた児童生徒の長期的適応を検討する試みはほとんど行われていないこと、欧米ではいじめを現象ではなく行動ととらえる研究姿勢を背景に、いじめられる側よりも攻撃的な児童生徒に研究の焦点が当てられていることを指摘している。わが国におけるいじめに関する研究もこのような視点を持つことによって、これまでになく知見が得られると考えられる。

6. ストレス・学校適応に関する研究

(1) 学校ストレス

児童生徒の問題行動の発生や維持の背景として、ストレスの問題を考慮しておくことも非常に重要であると考えられる。神田・大木 (1998) は、中学生の心理的ストレス過程の先行要因として一般統制感の影響を検討した結果、ストレスを経験した時に一般的統制感を背景にした立ち向かい的反応、問題中心型の対処が生起すること、その際に生じる感情的反応が後の対処行動に影響を与える可能性があることを示している。また三浦・上里 (1998) は、高校入試時期における心理的ストレスについて

検討した結果、入試の影響性の認知が多様なストレス反応を表出する重要な要因となっていること、反応の軽減には入試に対する統制感を高めることが有効であることを報告している。西田 (p.174) は、小学生を対象として、学校ストレス認知の発達の変化を検討した結果、ストレスの質的な違いによって児童に強く影響する発達段階が異なることを示している。さらに嶋田 (1998) は、小中学生を対象にストレス反応の表出水準の検討を行った結果、個人内の情動的反応、認知行動的反応、身体的反応のそれぞれが、異なる水準のストレスを測定する指標であることを示唆している。

(2) ソーシャルサポート

荒川・甲斐 (p.391) は、小学校から中学校へ進学することに伴う発達の、状況的な移動の危機における心理的ストレスとサポートの関連性を検討した。その結果、日常的な学校ストレスとは異なり、両親、先生のサポートのストレス反応軽減効果が見られなかったことを示している。また森下 (1998) は、小学生から高校生を対象としてサポートの学校ストレス軽減効果を検討している。その結果、反応の種類と発達段階によって効果が異なることを示している。菊島 (1997) は、大学生を対象として回顧的に高校生の不登校傾向について、共分散構造分析を用いてモデル化を試みている。その結果、不登校傾向の直接的要因として友人と教師ストレス、その背景に親と学業ストレスが存在するというモデルが得られたこと、サポートは不登校傾向への直接的パスとストレスを介した間接的パスに同程度に有効であることを報告している。また森・堀野 (1997) は、小学生の絶望感とサポートの関連性に対する達成動機の調整変数としての影響を検討した結果、達成動機が高い場合にのみサポートが絶望感の軽減に有効に作用することを報告している。

(3) 学校適応・問題行動

高梨ら (p.228) は、高校生の学校適応に関して、生徒の出席状況から5群に分けて検討を行った結果、欠席遅刻中群が最も学校やクラスの満足度が低く人間関係を否定的に受け止めていること、遅刻多群が最も友人関係を肯定的にとらえていることなどを報告している。また西口 (1998) は、小学生を対象に問題行動の生起率を検討した結果、授業中の私語、怠惰な清掃活動、けんかなどが多く観察されたことを示している。さらに、野口 (1998) は、高校生の問題行動の発生状況を整理した結果、学年や時期によって特徴的傾向があることを示している。

7. 非行・攻撃行動に関する研究

(1) 非行

相賀・小瀬 (1998) は一連研究 (1~3) の中で、中学生

の非行の徴候と考えられる行動を抽出し、それらに対する教師の認知を検討した結果、自己顕示行動、交友関係の乱れなどが徴候と認知されること、PM理論のP型の教師がそのような認知をしやすいことを示している。

(2) 攻撃行動

木野 (p.205) は、大学生を対象に対人場面における怒りの表出方法を検討し、後輩以外には遠回し、表情や口調などが多く用いられ、感情的攻撃は用いられにくいことを示した。また神村・嶋田 (1998) は、中学生の攻撃行動と学校ストレスの関連を検討し、対人的学校ストレスを経験すると多くの生徒が不機嫌怒り感情や言語的攻撃行動を表出する一方で、身体的攻撃行動は敵意性が高い生徒に顕著に見られることを示した。さらに小林・小川 (p.175) は、P-Fスタディを用いて中学生の怒りを検討した結果、自責的反応の出現率が低く、中学生は一般に怒りを外に向ける傾向にあることを示している。

一方、鈴木敏城 (1998) は、教師から見たキレル児童生徒の普段の行動特徴を記述した結果、落ち着きがない、責任転嫁するなどが多く観察されたことを示している。また外山・桜井 (1998) は、小学生の攻撃行動の低減には、従来ストレス反応の低減に有効であるとされてきた家族サポートではなく、先生や友人サポートを高める方が有効であることを明らかにしている。

(3) 攻撃行動への行動的介入

梅下・杉山 (1997) は、粗暴な行動を示す小1男子に対して、正の強化を受ける機会が乏しい授業場面をシュミレートして周囲から正の強化を受けやすいスキル形成を行う介入を行った結果、獲得された行動が安定して強化されることで、教師や周囲の児童に対する否定的な認知に変化が生じ、攻撃行動の変容が見られたことを報告している。また高橋・杉山 (1997) は、顕著な非行行為を示す中3男子に対して、緊張のレベルを低下させることで周囲の刺激価を相対的に低下させ、問題行動に先行する言語刺激の変容を起こす介入を行った結果、望ましい言語反応を先行刺激として機能させたことによって問題行動の改善が生じたことを報告している。

8. 社会的スキルに関する研究

(1) 基礎的研究

児童生徒の人間関係の改善を目的とした社会的スキルに関する研究は非常に多く見受けられる。今津 (1998) は、中学生を対象に社会的スキルと抑うつとの関係を共分散構造分析を用いて検討し、積極的行動スキルの欠如は抑うつに直接影響を及ぼし、共感的行動スキルの欠如は友人ストレスを介して抑うつに影響を及ぼすことを示した。また戸ヶ崎・坂野 (1997) は、社会的スキルと

自己効力感が小学生に及ぼす影響を検討した結果、スキルを獲得しているほど学校不適応感が低いこと、スキルの獲得が不十分であっても自己効力感が高ければ良好な人間関係を維持できることを示している。一方、佐藤ら(1997)は、幼児教育担当者の社会的スキル訓練技法の受容可能性を検討した結果、引っ込み思案児では環境調整法のような間接的技法の評価が、攻撃児ではコーチング法や社会的問題解決法のような直接的技法の評価が高かったことを報告している。

(2) 社会的スキル訓練の効果

藤枝・相川 (p.180) は、小学生のクラス全体の向社会的行動の促進や不適応の予防を目的として社会的スキル訓練を行った。その結果、積極的な聞き方などの標的スキルの向上が見られたことを示している。また越川・渡辺 (p.178) は、年長園児を対象に向社会的行動の獲得を促進させる要因の検討を行った。モデリング群、モデリング+代理強化群、統制群を比較した結果、行動獲得はモデリングによって促進され、代理強化は効果をさらに高めることを示唆している。さらに鈴木ら (p.373) は、小学生を対象として、積極的に聞く、仲間に入るなどを標的行動とした社会的スキル訓練を実施した結果、児童のスキル獲得の認知が上昇したことを示している。

(3) 臨床的介入

小島恵 (1998) は、発達障害児3名を対象に、集団随伴性を用いて仲間同士の相互交渉に直接介入する社会的スキル訓練を実施した結果、集団随伴性の方が個別よりも仲間の相互交渉を促進することを示唆している。また嶋田ら (1997) は、交友困難を主訴とする中学生4名を対象に社会的スキル訓練を行った。多層ベースライン法、撤去計画法を用いて検討を行った結果、社会的スキル訓練はストレス反応の低減効果を持つことを示している。

(4) 主張訓練の効果

吉村 (1997) は、部活動における主将と部員の人間関係について中高生を対象に調査を行った。その結果、部長のリーダーシップの方法に関係なく、自己表現、自己主張の強い部員は主将に満足感を持っていること、主将に満足すると部活動に満足すること、自己表現、自己主張することは学校適応を高めることを報告している。また柴橋 (1998) は、主張訓練の際に攻撃性と主張性を明確に区別すること、主張性を高めると同時に他者の主張行動を受け入れる態度を養成することが重要であると指摘している。このように主張行動を獲得させることの臨床的意義は非常に大きいと考えられる。

一方、吉田・戸倉 (p.179) は、児童の自己主張を促すためには、自己主張の長所や短所を周知させること、主張の仕方が適切ならば他者から否定的に評価される可能性

が低いことを認識させること、不適切な自己主張の仕方についての知識を獲得させることが有効であることを示唆している。また佐々木 (1998) は、小学生の社会的スキルの促進を目指したディベート授業を実施し、効果が得られたことを報告している。幸・夏野 (p.381) は、不登校の中学生に対して主張訓練を行った結果、自己表現や自己主張行動に効果が見られたことを示している。

9. 教師と生徒の関係・教師への示唆に関する研究

(1) 教師と生徒の関係

河村・田上 (1998) は、教師特有の管理志向のピリーフの強さが指導態度に及ぼす影響について検討を行った。その結果、ピリーフを強く持つ教師は、児童にM機能が低く認知されていること、児童を指導する際の教師の魅力の資源活用が少ないことを示している。また、小林・仲田 (1997) は、子どもの学校享受感に及ぼす教師の勢力資源、教師のソーシャルサポート、学級の雰囲気の影響に関する検討を行った。パス解析の結果、信頼・同一化や明朗性、親近感の勢力資源が大きく享受感に影響していること、サポートと学級の雰囲気は享受感を高める媒介変数になっていることを明らかにしている。

一方、速水 (p.234) は、大学生を対象として回顧的に中1と高1時の担任教師との雑談の内容に関する分析を行った結果、「肯定的影響」と「先生の自己調整」の2因子を抽出したこと、肯定的影響は、先生の好意度、信頼度を高める一方で、先生の自己調整はそれらを低める傾向にあることを示している。また山口・平田 (1998) は、中高生を対象に呼称による生徒と教師の心理的距離の測定を行い、「おまえたち」などは疎遠な印象、「みなさん」などは親密な印象で生徒に受け止められることを報告している。さらに嶋村ら (p.231) は、教師の指導に対する児童の認知を検討し、同じ指導でも男子の方が嫌悪度が高いこと、指導を嬉しいと感じる児童ほどその原因を自分が悪いと考え、学級適応も良いことを示している。

(2) 教師への示唆

伊藤 (p.357) は、新任教師とベテラン教師を対象に、生徒にカウンセリング的対応を求められた時の教師アイデンティティの危機の有無と相談活動意欲の有無によって教師を4タイプに分類し、役割葛藤や学級運営能力などを比較した。その結果、4タイプと経験年数は関係がないこと、アイデンティティ危機が大きく相談活動意欲が高い教師は教師集団内で不適応を招きやすいことを示唆している。また橋本・夏野 (p.377) は、教師の生徒への対人関係能力を育成するために、研修にワークメニューを含む心理的教育を導入した。その結果、自尊心には変化が見られなかったものの、スキルは向上したことを報告

している。さらに筒井ら(1998)は、不登校に対する教師の前兆行動の把握と対応を検討した結果、教師は不登校事例の特徴に応じて妥当に前兆を把握し対応できていること、管理意識に対するピリーフが対応の不器用さに影響を与えていることを指摘している。品田(1998)は、小学校の担任に対する親の要望は、学級経営、個性への対応、子どもへの接し方、子どもとのコミュニケーション、情報提供などに分類できることを示している。

高柳ら(1998)は、シャイな教師のシャイネスに対する評価と対人行動の遂行との関連を検討した結果、シャイネスは対人行動の遂行を阻害すること、シャイネスを否定的に評価している教師は対人関係に困難を感じる経験が多いことを示唆している。中西(1998)は、小学校教師に、カウンセラーとの討論を通じて、子どもをとらえる視点を変える介入を行った結果、親近感の低い子どもに対する評価が向上したことを示している。小笠原(p.230)は、学校生活の阻害要因と児童の求める教師像の関連を検討した結果、教師に親和的姿勢を求める児童は友人関係を阻害要因ととらえている傾向にあることを報告している。また、富田(p.376)は、幼稚園教員を対象に、ビデオ自己評価法を用いて援助スキルの介入を行った結果、スキルの改善が見られたことを報告している。

10. 臨床的諸問題に関する研究

(1) 阪神大震災

山田ら(1998)は一連研究(1~4)の中で、子どもの震災ストレスの3年間の経過を調査した結果、一般にストレス反応は減少傾向にあること、地震が忘れられない子どもは最近の事件に対しても強い不安を抱きやすいこと、社会的スキルが高いほど震災ストレスの影響が小さいこと、地震の情報や知識を積極的に学ぶ行動は多くの情動反応を抑制する効果があることを報告している。西田ら(p.367)は、小中学生と保護者を対象としてPTSD傾向を測定した結果、徐々に震災の影響は小さくなっているものの、子どもと保護者では心理的影響の持続の仕方や関連要因に相違が見られたことを報告している。また仲野・大野(1998)は、大学生に対して回顧的に災害の心理的影響の時間経過を調査している。その結果、時間経過とともに恐怖度や震災のイメージが改善していることを示している。そして宇津木・金田(1998)は、被災学生の大学生活への適応を検討した結果、大学に対する満足度がかなり低く生活もやや苦しいこと、孤独感を感じてコミュニケーションの断絶を恐れていること、情緒面に不適応感を持っていることを示している。

(2) 自殺

大塚ら(1998)は、中学生の自殺親和状態と抑うつ状態

の間には正の相関があることを示している。また、山本(1998)は、公立中学生の希死念慮の検討を行い、希死念慮を抱いている生徒は、学校生活、友人関係、自分の性格など多様な問題に対して悩みを持つ割合が高いこと、困難に直面した時にあきらめたり、1人で解決しようとする傾向にあること、人生イメージが下降傾向にあり転生を願望していることを示している。一方、鶴田(1998)は自殺未遂の専門学校生の事例を通して、カウンセラーがカウンセリングを人生から遊離したもののみならず当事者が生きがいを持てるような援助を行うことが重要であることを示唆している。また大河原(1998)は、そぶりを見せずに自殺企図を繰り返す中2男子の危機介入事例を通して、そぶりを見せないことは周囲とのコミュニケーションの問題ととらえるべきであること、家族への危機介入は家族の問題性にとらわれずに家族の変化に注目していくことが重要であることを指摘している。

(3) 食行動・過敏性腸症候群

桑島ら(1998)は、高校生の無茶喰い障害事例に対して衝動の自己コントロールと食事日記による認知行動療法を行い、効果が得られたことを報告している。また、前田・石田(p.369)は、陸上女子長距離選手の摂食障害傾向を検討し、選手は一般と比べてやせたいと思う気持ちは弱く体型に対する不満も少ない一方で、食事制限や自己誘発嘔吐などの行動が伴っている事実に対して、選手の行動自体は摂食障害患者と同じであっても、情緒的混乱や退行願望は少ないことから、行動動機自体が異なっていることを指摘している。一方、松本ら(1998)は、過敏性腸症候群に対する治療研究の動向を調査した。その結果、症候群の治療は統制研究が少なく症例報告の域を越えていないことを指摘している。また松岡(p.390)は、中2男子の過敏性腸症候群の不登校事例を通して、不適応に対する刺激を同定し、それに介入することが症状や適応状態に有効に作用することを示唆している。

(4) アイデンティティ

谷(1997)は、大学生を対象として、自我同一性と対人恐怖の心性との関連性の検討を行った。共分散構造分析の結果、自律性が低いほどアイデンティティ危機状態にあり、対人恐怖の心性が強いことを示している。また高村(1997)は、大学生を対象とした縦断的半構造化面接を通じて、進路選択課題探求時におけるアイデンティティの変容過程を検討した結果、従来のGrotevantのモデルの適合率は50%にすぎないことを指摘している。一方、高野(1998)は、高校3年生の事例を通して、思春期のアイデンティティの確立には、過去と未来という時間的な縦軸と対象や集団という社会的な横軸の2側面から支援していくことが有効であることを示唆している。

(5) 虐待

藤田(1998)は、継母から身体的、心理的虐待を受け保護された中3女子の事例を通して、本人の有力化を図るためには、本人が事態をどうとらえていたのかについて理解を深めること、保護後の生活を避難だけでなく主体性を獲得していく機会ととらえること、治療者は外傷記憶について侵襲的にならないように支援を行っていくことが有効であることを示唆している。

11. カウンセリング諸技法の効果に関する研究

(1) グループ・エンカウンター

朝日(1998)は、小学3年生に構成的グループ・エンカウンター(以下、SGEと略記)を実施した結果、共感性、社会的スキルの向上が尺度上だけではなく、自由記述カードの内容分析でも確認されたことを報告している。また橋本(1998)は、中学生を対象にSGEを基盤とした道徳授業の効果を検討した。その結果、複数の人間の思考、感情、行動の多様な反応を知るという目標が達成されたことを示唆している。矢野(1998)は、小学1年生と保護者を対象に別々にSGEのエクササイズを導入し、社会的スキル訓練を併用することで学級経営や雰囲気作りに効果があったことを報告している。また鈴木ら(p.370)は、交友困難を訴える女子大学生を対象に、SGEを基盤とした合宿介入を行った結果、社会的スキルの向上は見られなかったものの、友人獲得に対する自己効力感の向上が確認されたことを報告している。同様に岡田(1998b)は、高校の新入生を対象にSGEを実施し、SGEが人間関係促進機能を持つことが確認されたことを報告している。

(2) 論理療法

鈴木・水野(1998)は、大学生の学生相談では、1人の面接回数が少ないこと、カウンセリングに対する動機が多様であること、軽い悩みの相談が多いこと、学生が知的に問題を解決する力を持っていることを考慮し、自己分析的側面の強い論理療法の効果が期待されることを指摘している。また岡田(1998a)は、論理療法が教員の特性に合致すること、問題に短時間で対応できること、保護者にも活用できることを踏まえ、学校カウンセリングにおける心理的教育としての適用例を紹介している。

(3) マイクロカウンセリング

玉瀬(1998)は、Iveyの発達カウンセリング・療法理論におけるクライエントの4つの認知発達の定位の応答がモデリングによって促進されるかどうかを検討した。大学生を対象として、ビデオ条件、オーディオ条件、処遇なし条件を比較した結果、モデリング2条件の定位数が増加し、高次の定位に移行したことを報告している。また松川ら(p.383)は、適応指導教室において不登校児の人

間関係に関する問題行動に対する「かかわり行動」を変化させることによって、3つの事例の人間関係の形成行動が促進したことを明らかにしている。

(4) LAC(生活分析的カウンセリング)法

稲垣ら(1998)は一連研究において(3~4)、女子中学生事例に対しLAC法を用いた介入を行った結果、問題解決行動の促進が見られたことから、LAC法が中学生に対しても適用可能であることを示唆している。

(5) カウンセリングの理解

高津(1998)は、選択教科としてカウンセリングを設置した高校において、より良い人間関係を作るための体験学習、ピア・カウンセリングの基本的知識と技術の習得という観点から授業を実施した。その結果、全般にカウンセリングの理解が促進されたことを示唆している。このような方法もカウンセリングの啓蒙活動としての機能を果たすと考えられる。

12. おわりに

本稿では、教育場面における臨床心理学的研究の中でも、行動的アプローチを中心として、研究テーマ別に多様な観点からなるべく多くの研究を概観することを試みた。したがって、本稿で言及した研究の中には、アセスメントや方法論が必ずしも適切ではないもの、結果の記述が不十分なものなども含まれている。今後の課題として、実証的研究を重ねていくことはもちろんのこと、臨床経験を他のカウンセラーが広く共有できるように客観的な形で発表していくこと、臨床分野の研究知見だけではなく関連する医学や心理学の諸分野の研究知見を臨床場面に応用する積極的な姿勢を持つことなどがあげられる。このような課題を解決していくことによって、児童生徒や学校教育に携わる関係者が少しでも有益な知見を得られるような研究が展開することが期待される。

引用文献

- 相賀 直・小瀬 絢子 1998 非行徴候およびその原因・背景に対する教師のとらえ方の研究(1) カウ, 236-237.
- 朝日 朋子 1998 小学校中学年段階における構成的グループ・エンカウターの有効性の検討 カウ, 194-195.
- 土肥 夕美子 1997 登校レディネスの形成によって改善した登校拒否の一事例 行療, 159-160.
- 藤田 美枝子 1998 施設入所中に児童相談所への通所治療を試みた被虐待児の一例 心臨研, 16, 70-81.
- 福井 嗣泰 1998 スクールカウンセリングについての研究 I 日心, 164.

- 二俣 泉・杉山雅彦 1997 「いじめ」行動の発生と維持に関する行動論的検討(1) 行療, 161-162.
- 張替裕子・上里一郎 1998 児童用不登校傾向尺度改訂の試み 健心, 160-161.
- 春山敏子・浜田純子・篠田公子他 1998 埼玉県心のオアシスづくり事業さわやか相談室 カウ, 212-213.
- 橋本 登 1998 構成的グループエンカウンターを生かした中学校道徳授業の研究 カウ, 330-331.
- 茨木俊夫 1998 不登校の親の支援プログラム カウ, 338-339.
- 今津芳恵 1998 社会的スキルの欠如が抑うつに及ぼす影響 日心, 922.
- 稲垣広顕・鈴木節子・犬塚文雄 1998 女子中学生に対するLAC法適用に関する研究(3) カウ, 122-123.
- 伊藤亜矢子 1998 学校という「場」の風土に着目した学校臨床心理士の2年間の活動過程 心臨研, 15, 659-670.
- 伊藤美奈子 1997a 小・中学校における教育相談係の意識と研修に関する一考察 教心研, 45, 295-302.
- 伊藤美奈子 1997b 相談活動を期待される養護教諭の役割認知とその悩みに関する一研究 カウ研, 30, 266-273.
- 伊藤美奈子・中村 健 1998 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査 教心研, 46, 121-130.
- 逸見敏郎 1998 コンサルテーション機能からみた学校カウンセリング カウ, 322-323.
- 亀口憲治 1998 家族心理学研究における臨床的接近法の展開 心研, 69, 53-65.
- 神村栄一・向井隆代 1998 学校のいじめに関する最近の研究動向 カウ研, 31, 190-201.
- 神村栄一・嶋田洋徳 1998 中学生の攻撃行動と学校ストレスとの関連 日心, 191.
- 神田信彦・大木桃代 1998 中学生のストレス対処 健心研, 11(1), 39-47.
- 笠井孝久 1998 小学生・中学生の「いじめ」認識 教心研, 46, 77-85.
- 勝俣暎史 1998 登校拒否児童生徒に対する電話記憶療法 日心, 163.
- 河村茂雄・田上不二夫 1998 教師の指導行動・態度の変容への試み(1) カウ研, 31, 126-132.
- 菊島勝也 1997 不登校傾向におけるストレッサーとソーシャルサポートの研究 健心研, 10(2), 11-20.
- 小林正幸・仲田洋子 1997 学校享受感に及ぼす教師の指導の影響に関する研究 カウ研, 30, 207-215.
- 古口高志・富家直明・平泉武志他 1998 不登校治療の総仕上げ カウ, 228-229.
- 小島 勇 1998 ある教師へのコンサルテーションのとり組み カウ研, 31, 165-178.
- 小島 恵 1998 集団随伴性を用いた社会的スキル訓練の効果 日心, 382.
- 桑島 彩・中村泰江・田村嘉子 1998 Binge-eating Disorder に対する行動療法アプローチの一例 日心, 160.
- 松本聰子・佐藤健二・横井美環他 1998 過敏性腸症候群に対する治療研究の動向 行療研, 24, 27-37.
- 目黒達哉 1998 登校拒否児M子へのコミュニティ・アプローチ 心臨研, 16, 138-149.
- 三浦正江・上里一郎 1998 中学生の高校入試時期における心理的ストレス 健心, 140-141.
- 森 和代・堀野 緑 1997 絶望感に対するソーシャルサポートと達成動機の効果 心研, 68, 197-202.
- 森本美絵 1998 高校生の不登校治療事例 日心, 162.
- 森下正康 1998 「学校ストレス」が子どものストレス反応におよぼす影響とソーシャル・サポートの効果 日心, 74.
- 向井隆代・神村栄一 1998 子どもの攻撃性といじめ カウ研, 31, 72-81.
- 長坂正文 1998 学校内カウンセリングの諸問題 心臨研, 15, 611-622.
- 中川厚子・森井ひろみ・鶴田桜子 1997 適応指導教室の機能に関する研究 カウ研, 30, 255-265.
- 中島義実・原田克己・草野早苗他 1997 義務教育現場における教員の期待するスクールカウンセラー像 心臨研, 15, 536-546.
- 中西佐智子 1998 子どもをとらえる教師の視点と子どもの教師への親近感に関する介入的研究 カウ, 326-327.
- 仲野好重・大野治代 1998 災害後の時間経過と心理的影響 日心, 118.
- 西口利文 1998 いかなる問題場面が生起しやすいか 日心, 408.
- 野口昌宏 1998 学校における生徒の問題行動への対処のあり方に関する研究 カウ, 218-219.
- 岡田 弘 1998a 論理療法の学校カウンセリングへの活用 カウ, 78-79.
- 岡田 弘 1998b 入学当初における構成的グループエンカウンター実施の方法及び効果について カウ, 140-141.
- 大河原美以 1998 そぶりを見せずに自殺企図をくりかえす中学生事例への危機介入 カウ研, 31, 142-152.
- 小野昌彦・小林重雄 1997 中学生不登校の登校行動の

- 形成と維持 行療, 157-158.
- 大野精一 1998 学校教育相談の定義について 教育心理学年報, **37**, 153-159.
- 大塚明子・瀬戸正弘・上里一郎 1998 中学生の自殺親和状態に関連する要因の研究(1) 健心, 134-135.
- 佐田久真貴・杉山雅彦 1997 不登校状態への積極的介入における認知・行動的要因の検討 行療, 155-156.
- 佐々木勝子 1998 児童の社会的スキルに及ぼすディベート授業の効果 日心, 86.
- 佐藤正二 1997 教育における行動療法 行療, 21.
- 佐藤正二・大浜紋子・岡安孝弘他 1997 幼児教育担当者による社会的スキル訓練技法の評価(3) 行療, 151-152.
- 柴橋祐子 1998 思春期の友人関係におけるアサーション能力育成の意義と主張性尺度研究の課題について カウ研, **31**, 19-26.
- 嶋田洋徳 1998 小中学生のストレス反応の表出水準に関する検討 カウ, 312-313.
- 嶋田洋徳・戸ヶ崎泰子・三浦正江 1997 社会的スキル訓練が心理的ストレス反応に及ぼす影響 行療, 153-154.
- 清水貴裕・瀧野揚三 1998 いじめの加害者に影響する被害者と第三者の反応 カウ, 320-321.
- 品田笑子 1998 小学校の学級担任に対する親の要望 カウ, 334-335.
- 鈴木敏城 1998 教師から見た児童・生徒の「キレ」についての調査 カウ, 308-309.
- 鈴木康明 1998 教師が行う発達援助活動 カウ研, **31**, 43-51.
- 鈴木由美・水野治久 1998 論理療法と学生相談 カウ, 256-257.
- 高橋 稔・杉山雅彦 1997 顕著な「非行行為」を示す中学生への行動論的介入, 行療, 43-44.
- 高工弘貴・前田かおり 1998 養護教諭の相談的対応に関する意識の調査研究 カウ, 114-115.
- 高村和代 1997 課題探求時におけるアイデンティティの変容プロセスについて 教心研, **45**, 243-253.
- 高野弘幸 1998 思春期男子のアイデンティティ 心臨研, **16**, 58-69.
- 高津 巖 1998 高校選択教科としてのカウンセリング カウ, 18-19.
- 高柳真人・田上不二夫・藤生英行 1998 教師のシャイネスに対する評価と対人行動の関連について カウ研, **31**, 27-33.
- 玉瀬耕治 1998 応答の認知発達の定位に及ぼすモデリングの効果 カウ, 74-75.
- 谷 冬彦 1997 青年期における自我同一性と対人恐怖的心性 教心研, **45**, 254-262.
- 丹治光浩 1998 学校からスクールカウンセラーがいなくなる時 カウ, 156-157.
- 戸ヶ崎泰子・坂野雄二 1997 児童の社会的スキルとセルフ・エフィカシーが学校不適応感と友人関係に及ぼす影響 行療, 123-124.
- 東條光彦・川井和子・本多雅亮 1998 面接場面への評価におよぼすカウンセラーの行動様式の検討 カウ, 26-27.
- 外山美樹・桜井茂男 1998 児童の攻撃行動に及ぼすストレッサーとソーシャルサポートの影響 日心, 932.
- 鶴田一郎 1998 カウンセリングと「生きがい」についての一考察 カウ研, **31**, 52-61.
- 筒井千恵・仙波圭子・大野由美子他 1998 不登校事例に対する教師の前兆行動の把握と対応に関する研究 カウ研, **31**, 117-125.
- 上地広昭・児玉昌久 1998 中学生のいじめの対処法に関する研究 日心, 414.
- 梅下弘樹・杉山雅彦 1997 学校場面で粗暴な行動を示す児童への治療教育的アプローチ 行療, 37-38.
- 宇津木成介・金田朋子 1998 震災被災学生の大学生活への適応 日心, 117.
- 山田富美雄・島井哲志・大竹恵子他 1998 阪神大震災における子どもの震災ストレス3年間の経緯(1) 健心, 146-147.
- 山口正二・平田修太郎 1998 生徒と教師の心理的距離に関する研究 カウ, 298-299.
- 山本恵子 1998 公立中学生の希死念慮について 日心, 165.
- 矢野良枝 1998 カウンセリングを学校現場に カウ, 324-325.
- 吉村 斉 1997 学校適応における部活動とその人間関係のあり方 教心研, **45**, 337-345.

注：日本教育心理学会第40回総会発表論文集については本文中引用箇所には頁数のみを示した。論文の副題および第3著者以下は省略した。出典は以下の通り略記した。教心研：教育心理学研究，心研：心理学研究，カウ研：カウンセリング研究，行療研：行動療法研究，健心研：健康心理学研究，心臨研：心理臨床学研究，日心：日本心理学会第62回大会発表論文集，カウ：日本カウンセリング学会第31回大会発表論文集，行療：日本行動療法学会第23回大会発表論文集，健心：日本健康心理学会第11回大会発表論文集。